

極低出生体重児の子育てに関する調査

(分担研究名：ハイリスク児出生の実態把握と追跡管理に関する研究)

分担研究者：中村 肇

研究協力者：大野 勉、橋本武夫、中尾秀人、小田良彦、李 容桂、

楠田 聡、三科 潤、側島久典、梶原真人

協同研究者：細野茂春、上谷良行、永山善久、竹内山水、吉永陽一郎

要約：極低出生体重児の子育てについてアンケート調査を行った。アンケートは8施設に入院した出生体重1、500g未満の極低出生体重児をもつ513家族から得られ、以下の結果を得た。①極低出生体重児の養育に関しては、75%の親が児の発育、発達等に関して育児不安を抱いている。②育児不安を感じている時期は入院中を含め退院後早期に高い。③極低出生体重児という特殊性から、過去の育児経験の有無、祖父母の存在に関わらず、育児不安を抱える頻度は高い。④保健所からの保健婦家庭訪問に関しては7割の親が満足しているが、極低出生体重児という特殊性を十分熟知した専門性のある保健婦さんの派遣を望んでいる。⑤医師による定期検診に対する満足度は高いものの、人手がなかったり、遠方のため検診を負担に感じる親もあり、医師は親の気軽に育児に対する相談相手としての役割は低いと考えられる。以上のことから、極低出生体重児の特殊性を十分理解した地域保健および医療関係者の育成、そして3次医療機関を頂点とした保健医療システムの構築が急務である。また3次医療機関においては入院中はもとより退院後においても親の育児支援体制を強化し、地域との連携を推進しなければならない。

(見出し語) 極低出生体重児、育児不安、育児支援

緒言：今日の新生児医療は、単にハイリスク児を救命するに止まらず、ハイリスク児の持つ生物学的障害を身体的側面だけでなく、心理的、社会的側面などをも含む包括的な観点からとらえ、より人間的なケアを実践することでノーマライゼーションを確立することが重要である。このことは、NICUに入院している児はもとより、NICUを退院した児に対しても向けられる必要がある。さまざまな問題を持つハイリスク児やその家族の多様なニーズに応じた支援を行うためにはNICUを持つ1病院だけの対応では限界があり、地域全体でこのような子ども達への育児支援体制を確立する必要がある。そこで本研究では、極低出生体重児の児を持つ親の子育てに関する意識調査を行うことで、有効な育児支援体制の整備につき検討した。

研究方法：調査は1994年1月から1996年6月までに全国8施設に入院した極低出生体重児のうち生

存退院した児を持つ754家族へアンケートを行った。アンケートの内容は、家族構成、育児不安の内容、時期と相談相手、保健婦家庭訪問について、定期検診についてである。またこれら患児の病院でのフォロー中の状況についても調査した。

研究成績：アンケート回答は531件であり、うち有効回答数は513件(有効回答率：68%)であった。有効回答のあった513人の児の平均在胎週数は 29.0 ± 3.0 週、平均出生体重は 1115 ± 245 gであり、男女比は249:264である。双胎以上の多胎例が全体の2割を占めていた。

1) 家族構成では、約8割が二世世代家族であり、全体の約4割は同胞のいない一人っ子であった。
2) 8施設での児の状況調査では、予後に問題ありとするものが18.3%に認められ、そのうち精神発達遅滞7.8%、脳性麻痺10.5%、てんかん1.2%、視力障害2.1%、聴力障害0.6%、慢性肺疾患3.5%であ

った(図1)。

3) 退院後育児に不安を感じる時期は退院後早期に多く、退院後3ヶ月までにその70%が集中していた(図2)。

4) 身体発育や発達に不安を抱く家族は全体の75%に達しており、その内訳は図3に示す。これらの不安は実際に障害をもつ児と障害のない児の家族で比較しても、若干障害のある児の家族に高い傾向があるが、明らかな有意差は見られなかった。

5) 気軽に相談できる相手がいるとするものは全体の95%で、そのほとんどは配偶者や祖父母であり、医療関係者が最初の相談相手とするものは約5%であり、順位3位までの合計でも約11%程度であった。

6) 再入院は26.9%に認められ、前回調査(平成6年度心身障害研究、超未熟児の養育に関する調査、小田良彦、永山善久)の超低出生体重児における再入院率62%よりは低値をとるものの、かなり高い頻度であった。

7) 保健婦の家庭訪問指導は、保健所からの連絡(56.3%)や入院した病院での説明(19.9%)などで知っていたものが全体の87.3%いたが、なお12.7%の家族は家庭訪問制度を知っておらず、訪問を受けて初めて知った家族もかなり認められた。

8) 実際に保健婦の家庭訪問を受けたものは80.3%であり、その訪問回数のほとんどは1回のみであり(57%)、多くても3回までに終了していた(図4)。また最初の訪問指導の時期は退院後1ヶ月頃までに集中していた(図5)。

9) 保健婦の訪問指導に7割の家族は満足しており、その相談内容は図6のように多岐に及ぶ。しかし訪問を受けた家族の約1/4は保健婦家庭訪問は役に立たなかったと回答しており(図7)、また訪問指導の回数を増やして欲しいと答えた人は僅か約4割だけであり、訪問を受けなかった人でも訪問指導をして欲しかったと答えた人は僅かに16.8%で、21.8%の人は来るのを断っていた。従って、保健婦家庭訪問にあっては、児の特殊性や多様なニーズに対応できる専門性のある保健婦の派遣が望まれる。

10) 定期検診は90%の家族が入院先の病院で受けており、その約9割以上の家族は育児不安の解消に役立っていると答えていた。しかし、病院での検診では受診時に人手がなくて困ったり、遠方で定期検診が負担であると感じている家族も約3割に見られた。尚、定期検診終了時期については、小学校入学までとする意見が最も多いが(35.9%)、1-3歳まで(17.9%)、3-5歳まで(15.6%)、小学校卒業

まで(12.5%)とする意見も見られた。

11) かかりつけの小児科医師がいるものは約8割であるが、退院した病院からの紹介によるものは僅かに27.4%であった。

考案：極低出生体重児の特殊性を十分理解した地域保健および医療関係者の育成、そして3次医療機関を頂点とした保健医療システムの構築が急務である。また3次医療機関においては入院中はもとより退院後においても親の育児支援体制を強化し、地域との連携を推進しなければならない。

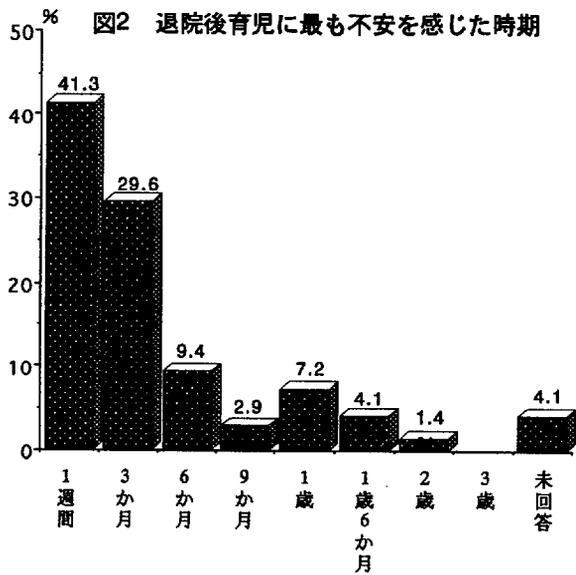
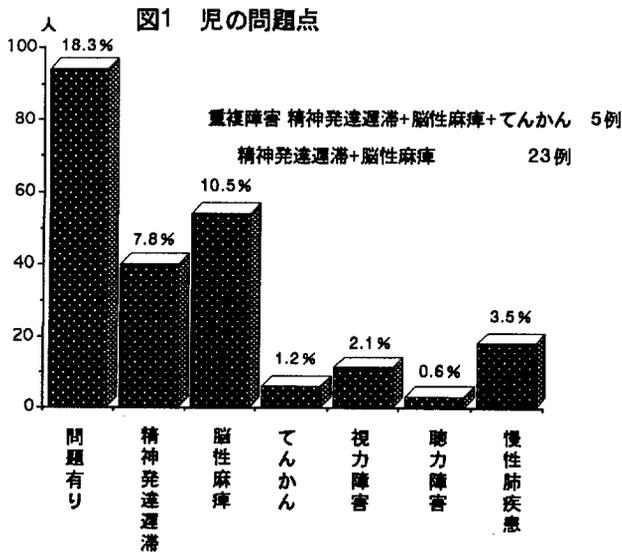


図3 親がもつ育児上の不安

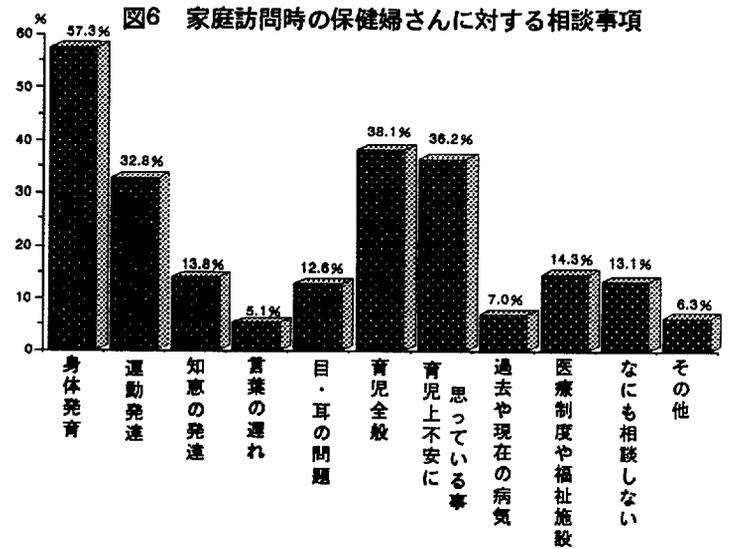
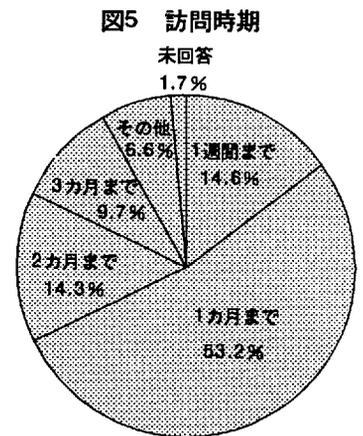
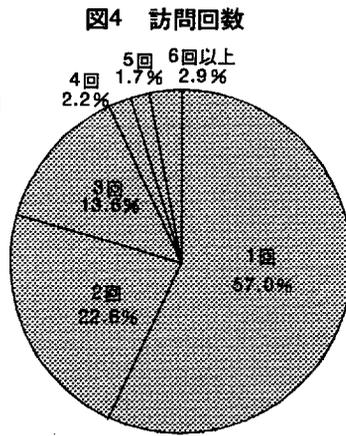
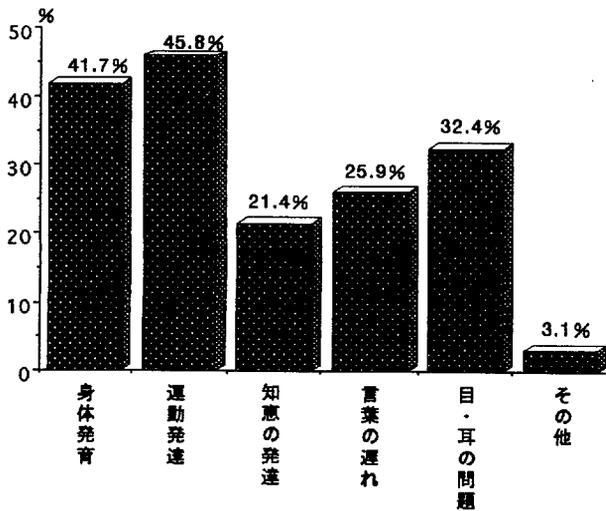


図7 保健婦さんの訪問は役にたったか

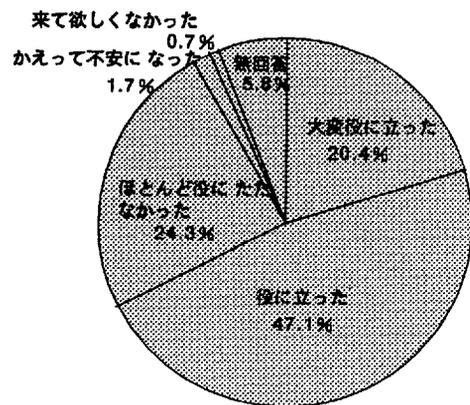
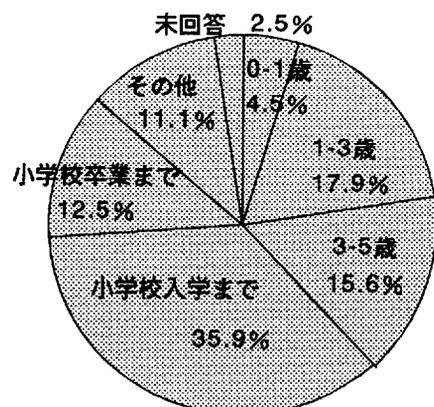


図8 いつまで定期検診を受けたいか





検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:極低出生体重児の子育てについてアンケート調査を行った。アンケートは 8 施設に入院した出生体重 1、500g 未満の極低出生体重児をもつ 513 家族から得られ、以下の結果を得た。(1)極低出生体重児の養育に関しては、75%の親が児の発育、発達等に関して育児不安を抱いている。(2)育児不安を感じている時期は入院中を含め退院後早期に高い。(3)極低出生体重児という特殊性から、過去の育児経験の有無、祖父母の存在に関わらず、育児不安を抱える頻度は高い。(4)保健所からの保健婦家庭訪問に関しては 7 割の親が満足しているが、極低出生体重児という特殊性を十分熟知した専門性のある保健婦さんの派遣を望んでいる。(5)医師による定期検診に対する満足度は高いものの、人手がなかったり、遠方のため検診を負担に感じる親もあり、医師は親の気軽に育児に対する相談相手としての役割は低いと考えられる。以上のことから、極低出生体重児の特殊性を十分理解した地域保健および医療関係者の育成、そして 3 次医療機関を頂点とした保健医療システムの構築が急務である。また 3 次医療機関においては入院中はもとより退院後においても親の育児支援体制を強化し、地域との連携を推進しなければならない。